

令和 6 年度

十勝圏複合事務組合財務書類

令和 8 年 2 月

十勝圏複合事務組合

目 次

| | | |
|-----|--------------------|---|
| I | 地方公会計の整備 | 1 |
| II | 統一的な基準による財務書類 | 1 |
| III | 財務書類の全体像 | 3 |
| IV | 令和6年度 一般会計等財務書類の概要 | 4 |
| | ・貸借対照表 (B S) | |
| | ・行政コスト計算書 (P L) | |
| | ・純資産変動計算書 (N W) | |
| | ・資金収支計算書 (C F) | |
| V | 財務書類に基づく財政指標 | 8 |
| | ・資産形成度 | |
| | ・自律性 | |
| | ・効率性 | |

* * * * * 資 料 編 * * * * *

| | | | |
|---|-----------|---|-------------|
| 1 | 一般会計等財務書類 | 2 | 目的別・事業別財務書類 |
| | ・貸借対照表 | | ・貸借対照表 |
| | ・行政コスト計算書 | | ・行政コスト計算書 |
| | ・純資産変動計算書 | | ・純資産変動計算書 |
| | ・資金収支計算書 | | ・資金収支計算書 |
| | ・注記 | | |
| | ・附属明細書 | | |

I 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、「現金主義・単式簿記」方式では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

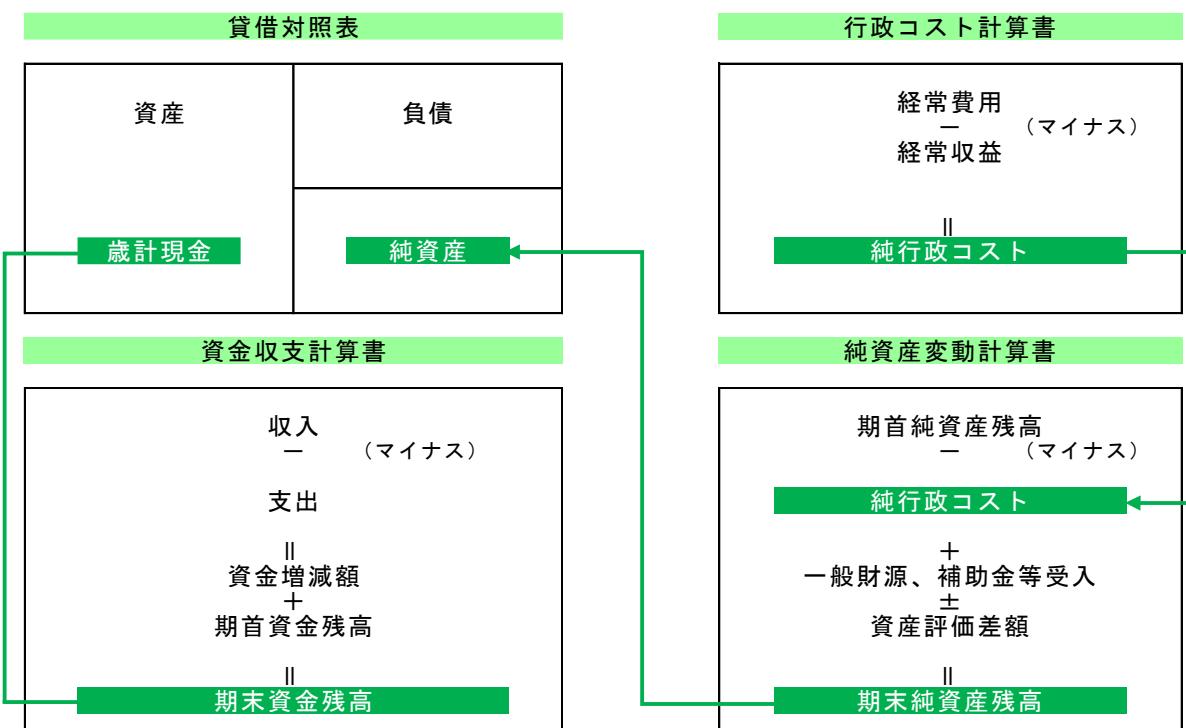
統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、「発生主義・複式簿記」方式を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体（十勝圏複合事務組合は特別地方公共団体として位置づけされています。）において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

この要請に基づき、十勝圏複合事務組合においても、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

II 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されています。4表の相関関係は次のとおりです。



●貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、会計年度末で十勝圏複合事務組合の資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

十勝圏複合事務組合の資産と、その資産をどのような財源（負債は純資産）で賄ってきたかが分かります。これまでに取得した土地や建物・基金を「資産」として、その資産を形成したことによる将来世代の負担を「負債」として、これまでの世代が既に負担したものを「純資産」として表しています。

左右が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

●行政コスト計算書（P/L）

1年間に十勝圏複合事務組合の運営にどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人にかかるコスト」や光熱水費、修繕料などの「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

●純資産変動計算書（N/W）

貸借対照表の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、組合運営のためのコストがどの程度、税収等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

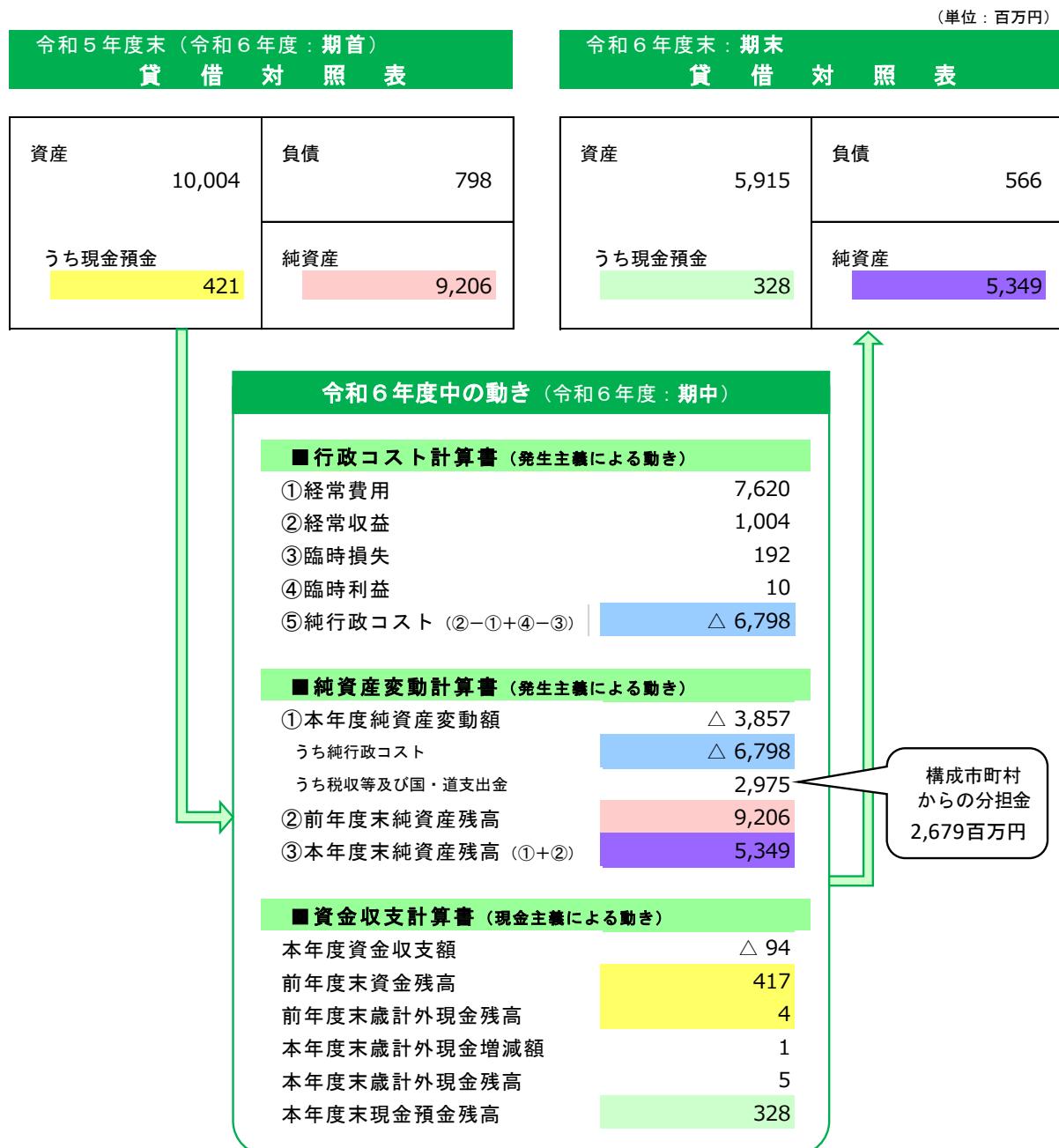
●資金収支計算書（C/F）

1年間の資金（歳入・歳出）の流れを性質の異なる3つの活動（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）にわけて示すものです。これにより、それぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

III 財務書類の全体像

●年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。



- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

IV 令和6年度 財務書類の概要

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

●貸借対照表（B/S）

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|--------------|--------------------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 5,562 | 固定負債 | 285 |
| 有形固定資産 | 27,076 | 地方債 | 201 |
| 減価償却累計額 | △ 23,103 | 長期未収金 | - |
| 無形固定資産 | - | 退職手当引当金 | 84 |
| 投資その他の資産 | 1,589 | その他 | - |
| 流動資産 | 353 | 流動負債 | 281 |
| 現金預金 | 328 | 1年内償還予定地方債 | 149 |
| 未収金 | 25 | 未払金 | - |
| 短期貸付金 | - | 賞与等引当金 | 27 |
| 基金 | - | 預り金 | 105 |
| 徴収不能引当金 | - | その他 | - |
| 資 产 合 计 | 5,915 | 負 債 合 計 | 566 |
| | | 純 资 产 合 計 | 5,349 |
| | | 負 債 及 び 純 资 产 合 計 | 5,915 |

【内容の説明】

| | |
|------|---|
| 固定資産 | 将来の世代に引き継ぐ施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産（くりりんセンター基金を含む）の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（ごみ処理施設など）とインフラ資産に分けられます。 |
| 流動資産 | 資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や未収金、貸付金など1年以内に現金化することが可能な財産です。 |
| 固定負債 | 地方債（建物の建設のために金融機関などから借り入れた資金）の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。 |
| 流動負債 | 1年以内に返済する予定の地方債や賞与引当金、預り金などです。 |
| 純資産 | 資産額から負債額を控除した正味の資産額で、これまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高です。 |

●行政コスト計算書（PL）

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|
| 経常費用 | 7,620 |
| 業務費用 | 3,728 |
| 人件費 | 373 |
| 物件費等 | 3,347 |
| その他の業務費用 | 8 |
| 移転費用 | 3,892 |
| 経常収益 | 1,004 |
| 使用料及び手数料 | 595 |
| その他 | 409 |
| 純経常行政コスト | △ 6,616 |
| 臨時損失 | 192 |
| 臨時利益 | 10 |
| 純行政コスト | △ 6,798 |

1年間の組合運営に要したコスト（経常費用）と、ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入（経常収益）との差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。
構成市町村からの分担金は、「純行政コスト」の約39%を賄っています。

【内容の説明】

| | |
|----------|--|
| 人件費 | 職員給与や議員報酬のほか、退職手当引当金（職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。 |
| 物件費等 | 施設等の維持補修費や消耗品の購入、施設の維持管理を含む委託料、減価償却費などの行政活動に係る経常的な費用を表しています。 |
| その他の業務費用 | 地方債返済の利子などを表しています。 |
| 移転費用 | 他団体等への負担金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用を表しています。 |
| 経常収益 | ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入等を表しています。 |
| 臨時損失 | 施設の解体や災害による復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用及び損失を表しています。 |
| 臨時利益 | 資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入を表しています。 |

●純資産変動計算書（NW）

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 9,206 |
| 純行政コスト（△） | △ 6,798 |
| 財源 | 2,975 |
| 税収等 | 2,883 |
| 国道等補助金 | 92 |
| 本年度差額 | △ 3,823 |
| 資産評価差額 | - |
| 無償所管換等 | △ 34 |
| その他 | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 3,857 |
| 本年度末純資産残高 | 5,349 |

構成市町村からの分担金の他に、下水道負担金や地方交付税措置額交付金、職員費負担金などがあります。

主に、固定資産（減価償却分）の減少により、純資産が減少したことを示しています。

【内容の説明】

| | |
|-----------|---|
| 純行政コスト（△） | 行政コスト計算書によって計算されたコストが使用料等の収益を上回る分を表しています。 |
| 財源 | 市町村からの分担金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。 |
| 資産評価差額 | 固定資産や有価証券などの評価替を行った場合の差額を表しています。 |
| 無償所管換等 | 寄付などにより無償で取得した固定資産の評価額等を表しています。 |

●資金収支計算書（C F）

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,894 |
| 業務収入 | 3,481 |
| 臨時支出 | 214 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | △ 3,627 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 575 |
| 投資活動収入 | 4,198 |
| 投資活動収支 | 3,623 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 244 |
| 財務活動収入 | 154 |
| 財務活動収支 | △ 90 |
| 本年度資金収支額 | △ 94 |
| 前年度末資金残高 | 417 |
| 本年度末資金残高 | 323 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 4 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 5 |
| 本年度末現金預金残高 | 328 |

公共施設等の整備や基金積立のための支出が主なものです。

くりりんセンター施設整備分担金などの施設整備に充てた構成市町村からの分担金、負担金などです。

建物の建設・解体時に借り入れた地方債の償還支出が含まれています。

地方債の償還に充てた構成市町村からの分担金や新たな借り入れで得たお金です。

【内容の説明】

| | |
|--------|---|
| 業務活動支出 | 行政活動に伴い継続的に発生する資金の収支、使用料及び手数料収入、施設の維持管理に係る物件費や人件費の支出などです。 |
| 投資活動収支 | 建物の施設などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。 |
| 財務活動収支 | 資金の借り入れやその償還など、負債の管理に係る資金の収入・支出です。 |

V 財務書類に基づく財政指標

統一的な基準による財務書類について、組織統合後の当組合において経年比較が可能となったことや財務書類を事業別に分割したことから、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に資産形成度、自律性、効率性の視点から分析を行いました。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

※分析に関する表示単位は、施設の規模を考慮し、千円単位としております。

● 資産形成度

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」を判断するものです。決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では資産価値に関する情報が得られないことから、貸借対照表を用いた公会計の財務書類は資産に関する情報を把握するために有効なものとなります。

【有形固定資産行政目的別割合】

有形固定資産を目的別に割合を算出することで、行政分野ごとの社会资本形成の比重を把握することができます。当組合の有形固定資産の内訳は、大部分がごみ処理やし尿処理等の環境衛生に関係するものとなっています。下水道処理については、十勝川浄化センターは北海道が所有する財産であるため、組合の財産としては堆肥舎に関係する財産のみ資産計上していることから、他事業よりも事業費に対する資産の割合が低くなっています。

(単位：千円、%)

| 行政目的区分 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増△減 | |
|--------|-------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 環境衛生 | し尿処理 | 930,049 | 21.44 | 866,793 | 21.82 | △ 63,256 | 0.38 |
| | ごみ処理 | 2,797,559 | 64.49 | 2,531,604 | 63.72 | △ 265,955 | △ 0.77 |
| | 下水道処理 | 166,282 | 3.83 | 145,193 | 3.65 | △ 21,089 | △ 0.18 |
| 教育 | 看護師養成 | 386,283 | 8.90 | 378,502 | 9.53 | △ 7,781 | 0.63 |
| | 教員研修 | 58,036 | 1.34 | 50,815 | 1.28 | △ 7,221 | △ 0.06 |
| 合計 | | 4,338,209 | 100.00 | 3,972,907 | 100.00 | △ 365,302 | 0.00 |

【有形固定資産減価償却比率】

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができま

す。

(単位 : 千円、%)

| 事業名 | 施設名 | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 増△減 | | |
|-------|------------|------------|------------|-------|------------|------------|-------|-------------|-------------|---------|
| | | 資産額 | 減価償却額 | 比率 | 資産額 | 減価償却額 | 比率 | 資産額 | 減価償却額 | 比率 |
| し尿処理 | 汚水処理施設 | 1,241,584 | 375,745 | 30.26 | 1,241,584 | 438,382 | 35.31 | 0 | 62,637 | 5.05 |
| | 岩内堆肥舎 | 5,206 | 2,906 | 55.82 | 5,206 | 3,210 | 61.66 | 0 | 304 | 5.84 |
| | 東和堆肥舎 | 5,341 | 2,836 | 53.10 | 5,341 | 3,151 | 59.00 | 0 | 315 | 5.90 |
| | 小計 | 1,252,131 | 381,487 | 30.47 | 1,252,131 | 444,743 | 35.52 | 0 | 63,256 | 5.05 |
| ごみ処理 | くりりんセンター | 20,006,161 | 17,985,061 | 89.90 | 20,006,161 | 18,492,726 | 92.44 | 0 | 507,665 | 2.54 |
| | 最終処分場 | 3,625,703 | 3,157,987 | 87.10 | 3,625,703 | 3,196,963 | 88.17 | 0 | 38,976 | 1.07 |
| | 旧最終処分場 | 1,276,613 | 1,219,909 | 95.56 | 0 | 0 | 0.00 | △ 1,276,613 | △ 1,219,909 | △ 95.56 |
| | 小計 | 24,908,477 | 22,362,957 | 89.78 | 23,631,864 | 21,689,689 | 91.78 | △ 1,276,613 | △ 673,268 | 2.00 |
| 下水道処理 | 岩内堆肥舎 | 174,301 | 97,290 | 55.82 | 174,301 | 107,480 | 61.66 | 0 | 10,190 | 5.84 |
| | 東和堆肥舎 | 178,818 | 94,953 | 53.10 | 178,818 | 105,503 | 59.00 | 0 | 10,550 | 5.90 |
| | 下水道施設 | 2,407 | 755 | 31.37 | 2,407 | 1,104 | 45.87 | 0 | 349 | 14.50 |
| | 小計 | 355,526 | 192,998 | 54.29 | 355,526 | 214,087 | 60.22 | 0 | 21,089 | 5.93 |
| 看護師養成 | 帯広高等看護学院 | 775,297 | 518,894 | 66.93 | 787,397 | 538,775 | 68.42 | 12,100 | 19,881 | 1.49 |
| 教員研修 | 十勝教育研修センター | 267,449 | 209,412 | 78.30 | 267,449 | 216,633 | 81.00 | 0 | 7,221 | 2.70 |
| 合計 | | 27,558,880 | 23,665,748 | 85.87 | 26,294,367 | 23,103,927 | 87.87 | △ 1,264,513 | △ 561,821 | 2.00 |

※減価償却しない土地の資産額は除いて集計しています。

● 自律性

自律性とは、「歳入はどれくらい税収等（当組合では主に分担金にあたる）で賄われているか」を判断するものです。決算統計における歳内内訳や財政力指数に加え、財務書類による行政コスト計算書を用いた使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することで、受益者負担水準の適正さを分析することができます。

【受益者負担割合】

使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。ごみ処理事業ではごみ処理処分使用料及び手数料、看護師養成事業では授業料や入学料、入学検定料などが主な経常収益として挙げられます。広域事業については、十勝ふるさと市町村圏基金事業において経常収益である基金利子が財源の大部分を占める事業であることから、受益者負担率が高くなっています。

(単位：千円、%)

| 行政目的区分 | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 増△減 | | |
|--------|-------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|
| | | 経常収益 | 経常費用 | 受益者負担率 | 経常収益 | 経常費用 | 受益者負担率 | 経常収益 | 経常費用 | 受益者負担率 |
| 環境衛生 | し尿処理 | 23 | 171,057 | 0.01 | 101 | 173,072 | 0.06 | 78 | 2,015 | 0.05 |
| | ごみ処理 | 1,046,223 | 2,720,861 | 38.45 | 919,331 | 6,111,604 | 15.04 | △ 126,892 | 3,390,743 | △ 23.41 |
| | 下水道処理 | 27,885 | 972,298 | 2.87 | 29,275 | 982,620 | 2.98 | 1,390 | 10,322 | 0.11 |
| 教育 | 看護師養成 | 43,274 | 223,349 | 19.38 | 44,844 | 252,397 | 17.77 | 1,570 | 29,048 | △ 1.61 |
| | 教員研修 | 267 | 39,017 | 0.68 | 299 | 42,249 | 0.71 | 32 | 3,232 | 0.03 |
| 総務 | 広域 | 10,235 | 17,684 | 57.88 | 10,143 | 19,335 | 52.46 | △ 92 | 1,651 | △ 5.42 |
| | 滞納整理 | 16 | 36,814 | 0.04 | 55 | 38,375 | 0.14 | 39 | 1,561 | 0.10 |
| 合計 | | 1,127,923 | 4,181,080 | 26.98 | 1,004,048 | 7,619,652 | 13.18 | △ 123,875 | 3,438,572 | △ 13.80 |

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

● 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」を判断するものです。公会計で作成する行政コスト計算書は、人件費や物件費等の費用を発生主義に基づいて表示しているため、行財政の効率化に不可欠な情報を一括して提供することができます。

【性質別・行政目的別行政コスト】

行政コスト計算書で表示する性質別（人件費、物件費等）の行政コスト及び附属明細書で表示する行政目的別（環境衛生、教育等）の行政コストを組み合わせることにより、行政コストの増減項目の分析が可能になります。行政目的別に細分化することで収益及び費用ともにごみ処理事業の規模が大きいことが確認できます。また、環境衛生に係る業務費用は物件費等の割合が高くなっています。また、教育及び総務にかかる業務費用は人件費の割合が半分近くを占めていることがわかります。

（単位：千円、%）

| | 環境衛生 | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|---------|
| | し尿処理 | | | | | | ごみ処理 | | | | | |
| | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 対前年増△減 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 対前年増△減 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 経常費用 | 171,057 | 100.00 | 173,072 | 100.00 | 2,015 | 0.00 | 2,720,861 | 100.00 | 6,111,604 | 100.00 | 3,390,743 | 0.00 |
| 業務費用 | 154,323 | 90.22 | 157,387 | 90.94 | 3,064 | 0.72 | 2,698,191 | 99.17 | 2,268,809 | 37.12 | △ 429,382 | △ 62.05 |
| 人件費 | 29,483 | 17.24 | 30,743 | 17.77 | 1,260 | 0.53 | 115,891 | 4.26 | 114,982 | 1.88 | △ 909 | △ 2.38 |
| 物件費等 | 124,277 | 72.65 | 126,157 | 72.89 | 1,880 | 0.24 | 2,574,273 | 94.61 | 2,148,468 | 35.15 | △ 425,805 | △ 59.46 |
| その他 | 563 | 0.33 | 487 | 0.28 | △ 76 | △ 0.05 | 8,027 | 0.30 | 5,359 | 0.09 | △ 2,668 | △ 0.21 |
| 移転費用 | 16,734 | 9.78 | 15,685 | 9.06 | △ 1,049 | △ 0.72 | 22,670 | 0.83 | 3,842,795 | 62.88 | 3,820,125 | 62.05 |
| 経常収益 | 23 | 100.00 | 101 | 100.00 | 78 | 0.00 | 1,046,223 | 100.00 | 919,331 | 100.00 | △ 126,892 | 0.00 |
| 使用料及び手数料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 607,822 | 58.10 | 565,477 | 61.51 | △ 42,345 | 3.41 |
| その他 | 23 | 100.00 | 101 | 100.00 | 78 | 0.00 | 438,401 | 41.90 | 353,854 | 38.49 | △ 84,547 | △ 3.41 |
| 純経常行政コスト | △ 171,034 | - | △ 172,971 | - | △ 1,937 | - | △ 1,674,638 | - | △ 5,192,273 | - | △ 3,517,635 | - |
| 臨時損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 84,293 | - | 192,016 | - | 107,723 | - |
| 臨時利益 | 3 | - | 0 | - | △ 3 | - | 882 | - | 9,723 | - | 8,841 | - |
| 純行政コスト | △ 171,031 | - | △ 172,971 | - | △ 1,940 | - | △ 1,758,049 | - | △ 5,374,566 | - | △ 3,616,517 | - |

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

| | 環境衛生 | | | | | | 教育 | | | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
| | 下水道処理 | | | | | | 看護師養成 | | | | | |
| | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 対前年増△減 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 対前年増△減 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 経常費用 | 972,298 | 100.00 | 982,620 | 100.00 | 10,322 | 0.00 | 223,349 | 100.00 | 252,397 | 100.00 | 29,048 | 0.00 |
| 業務費用 | 972,234 | 99.99 | 973,725 | 99.10 | 1,491 | △ 0.89 | 222,776 | 99.74 | 251,813 | 99.77 | 29,037 | 0.03 |
| 人件費 | 34,757 | 3.57 | 36,057 | 3.67 | 1,300 | 0.10 | 135,742 | 60.78 | 151,764 | 60.13 | 16,022 | △ 0.65 |
| 物件費等 | 936,226 | 96.29 | 936,404 | 95.30 | 178 | △ 0.99 | 86,065 | 38.53 | 99,532 | 39.44 | 13,467 | 0.91 |
| その他 | 1,251 | 0.13 | 1,264 | 0.13 | 13 | 0.00 | 969 | 0.43 | 517 | 0.20 | △ 452 | △ 0.23 |
| 移転費用 | 64 | 0.01 | 8,895 | 0.90 | 8,831 | 0.89 | 573 | 0.26 | 584 | 0.23 | 11 | △ 0.03 |
| 経常収益 | 27,885 | 100.00 | 29,275 | 100.00 | 1,390 | 0.00 | 43,274 | 100.00 | 44,844 | 100.00 | 1,570 | 0.00 |
| 使用料及び手数料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 27,272 | 63.02 | 29,362 | 65.48 | 2,090 | 2.46 |
| その他 | 27,885 | 100.00 | 29,275 | 100.00 | 1,390 | 0.00 | 16,002 | 36.98 | 15,482 | 34.52 | △ 520 | △ 2.46 |
| 純経常行政コスト | △ 944,413 | - | △ 953,345 | - | △ 8,932 | - | △ 180,075 | - | △ 207,553 | - | △ 27,478 | - |
| 臨時損失 | 4,048 | - | 0 | - | △ 4,048 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 臨時利益 | 2,762 | - | 0 | - | △ 2,762 | - | 2 | - | 0 | - | △ 2 | - |
| 純行政コスト | △ 945,699 | - | △ 953,345 | - | △ 7,646 | - | △ 180,073 | - | △ 207,553 | - | △ 27,480 | - |

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

| | 教育 | | | | | | 総務 | | | | | |
|----------|----------|--------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 教員研修 | | | | | | 広域 | | | | | |
| | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 対前年増△減 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増△減 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 経常費用 | 39,017 | 100.00 | 42,249 | 100.00 | 3,232 | 0.00 | 17,684 | 100.00 | 19,335 | 100.00 | 1,651 | 0.00 |
| 業務費用 | 39,000 | 99.96 | 42,230 | 99.96 | 3,230 | 0.00 | 12,564 | 71.05 | 13,980 | 72.30 | 1,416 | 1.25 |
| 人件費 | 15,526 | 39.79 | 19,336 | 45.77 | 3,810 | 5.98 | 7,859 | 44.44 | 8,177 | 42.29 | 318 | △ 2.15 |
| 物件費等 | 23,455 | 60.12 | 22,875 | 54.15 | △ 580 | △ 5.97 | 4,702 | 26.59 | 5,800 | 30.00 | 1,098 | 3.41 |
| その他 | 19 | 0.05 | 19 | 0.04 | 0 | △ 0.01 | 3 | 0.02 | 3 | 0.01 | 0 | △ 0.01 |
| 移転費用 | 17 | 0.04 | 19 | 0.04 | 2 | 0.00 | 5,120 | 28.95 | 5,355 | 27.70 | 235 | △ 1.25 |
| 経常収益 | 267 | 100.00 | 299 | 100.00 | 32 | 0.00 | 10,235 | 100.00 | 10,143 | 100.00 | △ 92 | 0.00 |
| 使用料及び手数料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| その他 | 267 | 100.00 | 299 | 100.00 | 32 | 0.00 | 10,235 | 100.00 | 10,143 | 100.00 | △ 92 | 0.00 |
| 純経常行政コスト | △ 38,750 | - | △ 41,950 | - | △ 3,200 | - | △ 7,449 | - | △ 9,192 | - | △ 1,743 | - |
| 臨時損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 臨時利益 | 2 | - | 0 | - | △ 2 | - | 2 | - | 0 | - | △ 2 | - |
| 純行政コスト | △ 38,748 | - | △ 41,950 | - | △ 3,202 | - | △ 7,447 | - | △ 9,192 | - | △ 1,745 | - |

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

| | 総務 | | | | | | 合計 | | | | | |
|----------|----------|--------|----------|--------|---------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|---------|
| | 滞納整理 | | | | | | | | | | | |
| | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増△減 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 対前年増△減 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 経常費用 | 36,814 | 100.00 | 38,375 | 100.00 | 1,561 | 0.00 | 4,181,080 | 100.00 | 7,619,652 | 100.00 | 3,438,572 | 0.00 |
| 業務費用 | 17,601 | 47.81 | 19,413 | 50.59 | 1,812 | 2.78 | 4,116,689 | 98.46 | 3,727,357 | 48.92 | △ 389,332 | △ 49.54 |
| 人件費 | 10,178 | 27.65 | 11,764 | 30.66 | 1,586 | 3.01 | 349,436 | 8.36 | 372,823 | 4.89 | 23,387 | △ 3.47 |
| 物件費等 | 7,400 | 20.10 | 7,626 | 19.87 | 226 | △ 0.23 | 3,756,398 | 89.84 | 3,346,862 | 43.93 | △ 409,536 | △ 45.91 |
| その他 | 23 | 0.06 | 23 | 0.06 | 0 | 0.00 | 10,855 | 0.26 | 7,672 | 0.10 | △ 3,183 | △ 0.16 |
| 移転費用 | 19,213 | 52.19 | 18,962 | 49.41 | △ 251 | △ 2.78 | 64,391 | 1.54 | 3,892,295 | 51.08 | 3,827,904 | 49.54 |
| 経常収益 | 16 | 100.00 | 55 | 100.00 | 39 | 0.00 | 1,127,923 | 100.00 | 1,004,048 | 100.00 | △ 123,875 | 0.00 |
| 使用料及び手数料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 635,094 | 56.31 | 594,839 | 59.24 | △ 40,255 | 2.93 |
| その他 | 16 | 100.00 | 55 | 100.00 | 39 | 0.00 | 492,829 | 43.69 | 409,209 | 40.76 | △ 83,620 | △ 2.93 |
| 純経常行政コスト | △ 36,798 | - | △ 38,320 | - | △ 1,522 | - | △ 3,053,157 | - | △ 6,615,604 | - | △ 3,562,447 | - |
| 臨時損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 88,341 | - | 192,016 | - | 103,675 | - |
| 臨時利益 | 2 | - | 0 | - | △ 2 | - | 3,655 | - | 9,723 | - | 6,068 | - |
| 純行政コスト | △ 36,796 | - | △ 38,320 | - | △ 1,524 | - | △ 3,137,843 | - | △ 6,797,897 | - | △ 3,660,054 | - |

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

資料編

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|------------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 5,562 | 固定負債 | 285 |
| 有形固定資産 | 3,973 | 地方債 | 201 |
| 事業用資産 | 3,954 | 長期未払金 | – |
| 土地 | 432 | 退職手当引当金 | 84 |
| 立木竹 | – | 損失補償等引当金 | – |
| 建物 | 25,649 | その他 | – |
| 建物減価償却累計額 | △ 22,667 | 流動負債 | 281 |
| 工作物 | 622 | 1年内償還予定地方債 | 149 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 431 | 未払金 | – |
| 船舶 | – | 未払費用 | – |
| 船舶減価償却累計額 | – | 前受金 | – |
| 浮標等 | – | 前受収益 | – |
| 浮標等減価償却累計額 | – | 賞与等引当金 | 27 |
| 航空機 | – | 預り金 | 105 |
| 航空機減価償却累計額 | – | その他 | – |
| その他 | – | 負債合計 | 566 |
| その他減価償却累計額 | – | | |
| 建設仮勘定 | 349 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1 | 固定資産等形成分 | 5,563 |
| 土地 | 1 | 余剰分(不足分) | △ 214 |
| 建物 | – | | |
| 建物減価償却累計額 | – | | |
| 工作物 | – | | |
| 工作物減価償却累計額 | – | | |
| その他 | – | | |
| その他減価償却累計額 | – | | |
| 建設仮勘定 | – | | |
| 物品 | 23 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 5 | | |
| 無形固定資産 | – | | |
| ソフトウェア | – | | |
| その他 | – | | |
| 投資その他の資産 | 1,589 | | |
| 投資及び出資金 | 26 | | |
| 有価証券 | 26 | | |
| 出資金 | – | | |
| その他 | – | | |
| 投資損失引当金 | – | | |
| 長期延滞債権 | – | | |
| 長期貸付金 | – | | |
| 基金 | 1,561 | | |
| 減債基金 | – | | |
| その他 | 1,561 | | |
| その他 | 2 | | |
| 徴収不能引当金 | – | | |
| 流動資産 | 353 | | |
| 現金預金 | 328 | | |
| 未収金 | 25 | | |
| 短期貸付金 | – | | |
| 基金 | – | | |
| 財政調整基金 | – | | |
| 減債基金 | – | | |
| 棚卸資産 | – | | |
| その他 | – | | |
| 徴収不能引当金 | – | | |
| 資産合計 | 5,915 | 純資産合計 | 5,349 |
| | | 負債及び純資産合計 | 5,915 |

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------|
| 経常費用 | 7,620 |
| 業務費用 | 3,728 |
| 人件費 | 373 |
| 職員給与費 | 299 |
| 賞与等引当金繰入額 | 27 |
| 退職手当引当金繰入額 | 10 |
| その他 | 37 |
| 物件費等 | 3,347 |
| 物件費 | 2,147 |
| 維持補修費 | 485 |
| 減価償却費 | 715 |
| その他 | — |
| その他の業務費用 | 8 |
| 支払利息 | 4 |
| 徴収不能引当金繰入額 | — |
| その他 | 4 |
| 移転費用 | 3,892 |
| 補助金等 | 59 |
| 社会保障給付 | — |
| 他会計への繰出金 | — |
| その他 | 3,833 |
| 経常収益 | 1,004 |
| 使用料及び手数料 | 595 |
| その他 | 409 |
| 純経常行政コスト | △ 6,616 |
| 臨時損失 | 192 |
| 災害復旧事業費 | — |
| 資産除売却損 | 192 |
| 投資損失引当金繰入額 | — |
| 損失補償等引当金繰入額 | — |
| その他 | — |
| 臨時利益 | 10 |
| 資産売却益 | 10 |
| その他 | — |
| 純行政コスト | △ 6,798 |

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|----------------|---------|----------|----------|
| 前年度末純資産残高 | 9,206 | 9,559 | △ 353 |
| 純行政コスト(△) | △ 6,798 | | △ 6,798 |
| 財源 | 2,975 | | 2,975 |
| 税収等 | 2,883 | | 2,883 |
| 国県等補助金 | 92 | | 92 |
| 本年度差額 | △ 3,823 | | △ 3,823 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 3,962 | 3,962 |
| 有形固定資産等の増加 | | 361 | △ 361 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 693 | 693 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 215 | △ 215 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,845 | 3,845 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | △ 34 | △ 34 | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 3,857 | △ 3,996 | 139 |
| 本年度末純資産残高 | 5,349 | 5,563 | △ 214 |

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,894 |
| 業務費用支出 | 3,002 |
| 人件費支出 | 362 |
| 物件費等支出 | 2,632 |
| 支払利息支出 | 4 |
| その他の支出 | 4 |
| 移転費用支出 | 3,892 |
| 補助金等支出 | 59 |
| 社会保障給付支出 | — |
| 他会計への繰出支出 | — |
| その他の支出 | 3,833 |
| 業務収入 | 3,481 |
| 税収等収入 | 2,477 |
| 国県等補助金収入 | — |
| 使用料及び手数料収入 | 595 |
| その他の収入 | 409 |
| 臨時支出 | 214 |
| 災害復旧事業費支出 | — |
| その他の支出 | 214 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | △ 3,627 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 575 |
| 公共施設等整備費支出 | 361 |
| 基金積立金支出 | 214 |
| 投資及び出資金支出 | — |
| 貸付金支出 | — |
| その他の支出 | — |
| 投資活動収入 | 4,198 |
| 国県等補助金収入 | 92 |
| 基金取崩収入 | 3,820 |
| 貸付金元金回収収入 | — |
| 資産売却収入 | 10 |
| その他の収入 | 276 |
| 投資活動収支 | 3,623 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 244 |
| 地方債償還支出 | 244 |
| その他の支出 | — |
| 財務活動収入 | 154 |
| 地方債発行収入 | — |
| その他の収入 | 154 |
| 財務活動収支 | △ 90 |
| 本年度資金収支額 | △ 94 |
| 前年度末資金残高 | 417 |
| 本年度末資金残高 | 323 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 4 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 5 |
| 本年度末現金預金残高 | 328 |

一般会計等財務書類 【注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 47 年

工作物 10 年～ 39 年

物品 5 年～ 10 年

ただし、施設廃止年が決定している施設の耐用年数は、残存使用見込期間としています。

なお、令和 4 年度からくりりんセンターの残存使用見込期間を延長しています。

② 無形固定資産……………定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 構成団体の基準財政需要額に含まれるため、該当ありません。

⑤ 未収金 鹿追町、新得町、本別町、足寄町、陸別町、忠類地区の加入負担金 25百万円

⑥ 資産計上していない所有外管理資産及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 資産計上していない所有外管理資産

19,505百万円（減価償却累計額 6,249百万円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 $\triangle 4$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|---------|---------------------|--------------------|
| 歳入歳出決算書 | 8, 268百万円 | 7, 946 百万円 |
| 前年度繰越金 | $\triangle 417$ 百万円 | — |
| 内部取引の相殺 | $\triangle 18$ 百万円 | $\triangle 18$ 百万円 |
| 資金収支計算書 | 7, 833百万円 | 7, 928百万円 |

歳入歳出決算書には前年度繰越金、会計内の内部取引が含まれていることから、資金収支計算書とは相違します。また、単位未満の四捨五入により金額差が生じることがあります。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 $\triangle 3, 627$ 百万円

資本的国県等補助金収入 522 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少額） 190 百万円

減価償却費 $\triangle 715$ 百万円

賞与引当金繰入額（増減額） $\triangle 1$ 百万円

退職手当引当金繰入額（増減額） $\triangle 10$ 百万円

資産除売却益（損） $\triangle 182$ 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 $\triangle 3, 823$ 百万円

③ 一時借入金 該当ありません。

④ 重要な非資金取引 該当ありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 27,981 | 349 | 1,278 | 27,052 | 23,098 | 713 | 3,954 |
| 土地 | 433 | — | 1 | 432 | — | — | 432 |
| 立木竹 | — | — | — | — | — | — | — |
| 建物 | 25,919 | — | 270 | 25,649 | 22,667 | 620 | 2,982 |
| 工作物 | 1,629 | — | 1,007 | 622 | 431 | 93 | 191 |
| 船舶 | — | — | — | — | — | — | — |
| 浮標等 | — | — | — | — | — | — | — |
| 航空機 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | — | 349 | — | 349 | — | — | 349 |
| インフラ資産 | 12 | — | 11 | 1 | — | — | 1 |
| 土地 | 12 | — | 11 | 1 | — | — | 1 |
| 建物 | — | — | — | — | — | — | — |
| 工作物 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | — | — | — | — | — | — | — |
| 物品 | 11 | 12 | — | 23 | 5 | 2 | 18 |
| 合計 | 28,004 | 361 | 1,289 | 27,076 | 23,103 | 715 | 3,973 |

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

| 区分 | 環境衛生 | 教育 | 合計 |
|--------|-------|-----|-------|
| 事業用資産 | 3,540 | 414 | 3,954 |
| 土地 | 302 | 130 | 432 |
| 立木竹 | — | — | — |
| 建物 | 2,698 | 284 | 2,982 |
| 工作物 | 191 | — | 191 |
| 船舶 | — | — | — |
| 浮標等 | — | — | — |
| 航空機 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 建設仮勘定 | 349 | — | 349 |
| インフラ資産 | 1 | — | 1 |
| 土地 | 1 | — | 1 |
| 建物 | — | — | — |
| 工作物 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 建設仮勘定 | — | — | — |
| 物品 | 2 | 16 | 18 |
| 合計 | 3,543 | 430 | 3,973 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)－(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)－(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|------------|-------------|-----------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| 株式会社ワインクリン | 26 | 772 | 276 | 496 | 100 | 26% | 129 | － | 26 | 26 |
| 合計 | 26 | 772 | 276 | 496 | 100 | 26% | 129 | － | 26 | 26 |

④基金の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|------------------|------|------|------------------|-------------------------|
| 十勝ふるさと市町村 圏基金 | 35 | 998 | 1,033 | 1,033 |
| ごみ処理施設基金 | 482 | － | 482 | 482 |
| 退職手当支払準備 基金 | 46 | － | 46 | 46 |
| 合計 | 563 | 998 | 1,561 | 1,561 |

⑤その他の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| 加入負担金に伴うもの | 3 |
| 合計 | 3 |

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | | |
| 【未収金】 | | |
| 分担金 | | |
| 加入負担金に伴うもの | 25 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 25 | 0 |
| 合計 | 25 | 0 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 地方債残高 | | | 政府資金 | 市中銀行 | その他 |
|----------------------------|-------|-----------|--|------|------|-----|
| | | うち1年内償還予定 | | | | |
| 【通常分】 | 350 | 149 | | 99 | 69 | 182 |
| 教育・福祉施設整備事業 (一般廃棄物処理事業) | 111 | 101 | | 99 | - | 12 |
| 一般単独事業 (し尿処理事業) | 239 | 48 | | - | 69 | 170 |
| 合計 | 350 | 149 | | 99 | 69 | 182 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|-------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 350 | 350 | - | - | - | - | - | - | 1.15% |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|------|
| 350 | 149 | 49 | 49 | 50 | 50 | 3 | - | - | - |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| 0 | |

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 74 | 10 | 0 | - | 84 |
| 賞与等引当金 | 26 | 27 | 26 | - | 27 |
| 合計 | 100 | 37 | 26 | 0 | 111 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|----------------------------|--------------|----|---------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 単独工事償還利子負担金 | 帯広市 | 12 | MICS事業負担金 |
| | 基線道路歩道新設負担金 (旧最終処分場) | 音更町 | 6 | 基線道路歩道新設負担金 |
| | 基線道路歩道新設負担金 (旧最終処分場廃止費) | 音更町 | 2 | 基線道路歩道新設負担金 |
| | 計 | | 20 | |
| その他の補助金等 | 派遣職員人件費負担金 | 派遣元市町村等 | 19 | 派遣職員に係る人件費負担金 |
| | ペンケ沢線維持管理負担金 | 池田町 | 6 | ペンケ沢線維持管理負担金 |
| | 汚水共同処理に係る負担金 | 帯広市他 | 4 | MICS事業負担金 |
| | 地域交付金(中島・西士狩地区) | 中島地区期成会他 | 4 | 地域交付金 |
| | 広域連携促進事業負担金 | 管内ブロック別実行委員会 | 4 | 広域連携の促進 |
| | 地域交付金(鎮鍊地区) | ごみ処理場延長対策委員会 | 2 | 地域交付金 |
| | 計 | | 39 | |
| 合計 | | | 59 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|------|--------|-------------|-------|
| 一般会計 | 税収等 | 分担金 | 2,679 |
| | | 地方交付税措置額交付金 | 180 |
| | | 職員費負担金 | 10 |
| | | 下水道管理負担金 | 14 |
| | | 加入負担金 | — |
| | | 堆肥舎建設改良負担金 | — |
| | | 小計 | 2,883 |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 92 |
| | | 小計 | 92 |
| | | 合計 | 2,975 |

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-------|--------|-----|-------|-------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 6,798 | — | — | 2,399 | 4,399 |
| 有形固定資産等の増加 | 361 | 92 | — | 269 | — |
| 貸付金・基金等の増加 | 215 | — | — | 215 | — |
| 合計 | 7,374 | 92 | — | 2,883 | 4,399 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|---------|--------|
| 現金 | 323 |
| 歳入歳出外現金 | 5 |
| 合計 | 328 |

財務書類 内訳表

目的別貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 目的別 | | |
|------------|----------|----------|-------|-------|
| | | 環境衛生 | 教育 | 総務 |
| 資産合計 | 5,915 | 4,338 | 506 | 1,071 |
| 固定資産 | 5,562 | 4,053 | 476 | 1,033 |
| 有形固定資産 | 3,973 | 3,543 | 430 | 0 |
| 事業用資産 | 3,954 | 3,540 | 414 | 0 |
| 土地 | 432 | 302 | 130 | — |
| 土地減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 立木竹 | — | — | — | — |
| 立木竹減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 建物 | 25,649 | 24,613 | 1,036 | — |
| 建物減価償却累計額 | △ 22,667 | △ 21,915 | △ 752 | — |
| 建物減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 作物 | 622 | 622 | — | — |
| 作物減価償却累計額 | △ 431 | △ 431 | — | — |
| 作物減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 船舶 | — | — | — | — |
| 船舶減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 船舶減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 浮標等 | — | — | — | — |
| 浮標等減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 浮標等減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 航空機 | — | — | — | — |
| 航空機減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 航空機減損損失累計額 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| その他減価償却累計額 | — | — | — | — |
| その他減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | 349 | 349 | — | — |
| インフラ資産 | 1 | 1 | — | — |
| 土地 | 1 | 1 | — | — |
| 土地減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 建物 | — | — | — | — |
| 建物減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 建物減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 作物 | — | — | — | — |
| 作物減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 作物減損損失累計額 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| その他減価償却累計額 | — | — | — | — |
| その他減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 建物仮勘定 | 0 | 0 | — | — |
| 物品 | 23 | 3 | 20 | — |
| 物品減価償却累計額 | △ 5 | △ 1 | △ 4 | — |
| 物品減損損失累計額 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | — | — | — | — |
| ソフトウェア | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 投資その他の資産 | 1,589 | 510 | 46 | 1,033 |
| 投資及び出資金 | 26 | 26 | — | — |
| 有価証券 | 26 | 26 | — | — |
| 出資金 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 投資損失引当金 | — | — | — | — |
| 長期延滞債権 | — | — | — | — |
| 長期貸付金 | — | — | — | — |
| 基金 | 1,561 | 482 | 46 | 1,033 |
| 減債基金 | — | — | — | — |
| その他 | 1,561 | 482 | 46 | 1,033 |
| その他 | 2 | 2 | — | — |
| 徵収不能引当金 | — | — | — | — |
| 流動資産 | 353 | 285 | 30 | 38 |
| 現金預金 | 328 | 260 | 30 | 38 |
| 未収金 | 25 | 25 | — | — |
| 短期貸付金 | — | — | — | — |
| 基金 | — | — | — | — |
| 財政調整基金 | — | — | — | — |
| 減債基金 | — | — | — | — |
| 棚卸資産 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 徵収不能引当金 | — | — | — | — |
| 繰延資産 | — | — | — | — |

| 科目 | 総額 | 目的別 | | |
|-------------|-------|-------|------|-------|
| | | 環境衛生 | 教育 | 総務 |
| 負債・純資産合計 | 5,915 | 4,338 | 506 | 1,071 |
| 負債合計 | 566 | 368 | 92 | 106 |
| 固定負債 | 285 | 205 | 80 | 0 |
| 地方債等 | 201 | 201 | – | – |
| 長期未払金 | – | – | – | – |
| 退職手当引当金 | 84 | 4 | 80 | 0 |
| 損失補償等引当金 | – | – | – | – |
| その他 | – | – | – | – |
| 流動負債 | 281 | 163 | 12 | 106 |
| 1年内償還予定地方債等 | 149 | 149 | – | – |
| 未払金 | – | – | – | – |
| 未払費用 | – | – | – | – |
| 前受金 | – | – | – | – |
| 前受収益 | – | – | – | – |
| 賞与等引当金 | 27 | 14 | 11 | 2 |
| 預り金 | 105 | 0 | 1 | 104 |
| その他 | – | – | – | – |
| 純資産合計 | 5,349 | 3,970 | 414 | 965 |
| 固定資産等形成分 | 5,563 | 4,054 | 476 | 1,033 |
| 余剰分(不足分) | △ 214 | △ 84 | △ 62 | △ 68 |
| 他団体出資等分 | | | | |

目的別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 目的別 | | |
|-------------|---------|---------|-------|------|
| | | 環境衛生 | 教育 | 総務 |
| 純経常行政コスト | △ 6,616 | △ 6,319 | △ 250 | △ 47 |
| 経常費用 | 7,620 | 7,267 | 296 | 57 |
| 業務費用 | 3,728 | 3,399 | 295 | 34 |
| 人件費 | 373 | 181 | 172 | 20 |
| 職員給与費 | 299 | 157 | 128 | 14 |
| 賞与等引当金繰入額 | 27 | 14 | 12 | 1 |
| 退職手当引当金繰入額 | 10 | 1 | 9 | 0 |
| その他 | 37 | 9 | 23 | 5 |
| 物件費等 | 3,347 | 3,211 | 122 | 14 |
| 物件費 | 2,147 | 2,064 | 69 | 14 |
| 維持補修費 | 485 | 459 | 26 | — |
| 減価償却費 | 715 | 688 | 27 | — |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の業務費用 | 8 | 7 | 1 | 0 |
| 支払利息 | 4 | 4 | — | — |
| 徴収不能引当金繰入額 | — | — | — | — |
| その他 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| 移転費用 | 3,892 | 3,868 | 1 | 23 |
| 補助金等 | 59 | 35 | 1 | 23 |
| 社会保障給付 | — | — | — | — |
| 他会計への繰出金 | — | — | — | — |
| その他 | 3,833 | 3,833 | — | — |
| 経常収益 | 1,004 | 948 | 46 | 10 |
| 使用料及び手数料 | 595 | 565 | 30 | — |
| その他 | 409 | 383 | 16 | 10 |
| 純行政コスト | △ 6,798 | △ 6,501 | △ 250 | △ 47 |
| 臨時損失 | 192 | 192 | 0 | 0 |
| 災害復旧事業費 | — | — | — | — |
| 資産除売却損 | 192 | 192 | — | — |
| 投資損失引当金繰入額 | — | — | — | — |
| 損失補償等引当金繰入額 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 臨時利益 | 10 | 10 | 0 | 0 |
| 資産売却益 | 10 | 10 | — | — |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |

目的別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 環境衛生 | | | 教育 | 目的別 | | 総務 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
|---------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|----------|----------|------|----------|----------|
| | | | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 固定資産等形成分 | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | | | |
| 前年度末純資産残高 | 9,206 | 9,559 | △ 353 | 7,780 | 8,046 | △ 266 | 453 | 482 | △ 29 | 973 | 1,031 | △ 58 |
| 純行政コスト(△) | △ 6,798 | | △ 6,798 | △ 6,501 | | △ 6,501 | △ 250 | | △ 250 | △ 47 | | △ 47 |
| 財源 | 2,975 | | 2,975 | 2,725 | | 2,725 | 211 | | 211 | 39 | | 39 |
| 税収等 | 2,883 | | 2,883 | 2,633 | | 2,633 | 211 | | 211 | 39 | | 39 |
| 国県等補助金 | 92 | | 92 | 92 | | 92 | 0 | | 0 | - | | - |
| 本年度差額 | △ 3,823 | | △ 3,823 | △ 3,776 | | △ 3,776 | △ 39 | | △ 39 | △ 8 | | △ 8 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | △ 3,962 | 3,962 | | △ 3,958 | 3,958 | | △ 6 | 6 | | 2 | △ 2 |
| 有形固定資産等の増加 | | 361 | △ 361 | | 349 | △ 349 | | 12 | △ 12 | | 0 | 0 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 693 | 693 | | △ 666 | 666 | | △ 27 | 27 | | 0 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 215 | △ 215 | | 204 | △ 204 | | 9 | △ 9 | | 2 | △ 2 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,845 | 3,845 | | △ 3,845 | 3,845 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 資産評価差額 | - | - | - | | | - | | - | - | | - | - |
| 無償所管換等 | △ 34 | △ 34 | | △ 34 | △ 34 | | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 3,857 | △ 3,996 | 139 | △ 3,810 | △ 3,992 | 182 | △ 39 | △ 6 | △ 33 | △ 8 | 2 | △ 10 |
| 本年度末純資産残高 | 5,349 | 5,563 | △ 214 | 3,970 | 4,054 | △ 84 | 414 | 476 | △ 62 | 965 | 1,033 | △ 68 |

目的別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 目的別 | | |
|---------------|---------|---------|------|------|
| | | 環境衛生 | 教育 | 総務 |
| 業務活動収支 | △ 3,627 | △ 3,614 | △ 4 | △ 9 |
| 業務支出 | 6,894 | 6,577 | 259 | 58 |
| 業務費用支出 | 3,002 | 2,710 | 258 | 34 |
| 人件費支出 | 362 | 180 | 162 | 20 |
| 物件費等支出 | 2,632 | 2,523 | 95 | 14 |
| 支払利息支出 | 4 | 4 | — | — |
| その他の支出 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| 移転費用支出 | 3,892 | 3,867 | 1 | 24 |
| 補助金等支出 | 59 | 34 | 1 | 24 |
| 社会保障給付支出 | — | — | — | — |
| 他会計への繰出支出 | — | — | — | — |
| その他の支出 | 3,833 | 3,833 | — | — |
| 業務収入 | 3,481 | 3,177 | 255 | 49 |
| 税収等収入 | 2,477 | 2,228 | 210 | 39 |
| 国県等補助金収入 | — | — | — | — |
| 使用料及び手数料収入 | 595 | 566 | 29 | — |
| その他の収入 | 409 | 383 | 16 | 10 |
| 臨時支出 | 214 | 214 | 0 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | — | — | — | — |
| その他の支出 | 214 | 214 | — | — |
| 臨時収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支 | 3,623 | 3,645 | △ 20 | △ 2 |
| 投資活動支出 | 575 | 553 | 20 | 2 |
| 公共施設等整備費支出 | 361 | 349 | 12 | — |
| 基金積立金支出 | 214 | 204 | 8 | 2 |
| 投資及び出資金支出 | — | — | — | — |
| 貸付金支出 | — | — | — | — |
| その他の支出 | — | — | — | — |
| 投資活動収入 | 4,198 | 4,198 | 0 | 0 |
| 国県等補助金収入 | 92 | 92 | 0 | — |
| 基金取崩収入 | 3,820 | 3,820 | 0 | — |
| 貸付金元金回収収入 | — | — | — | — |
| 資産売却収入 | 10 | 10 | — | — |
| その他の収入 | 276 | 276 | — | — |
| 財務活動収支 | △ 90 | △ 90 | 0 | 0 |
| 財務活動支出 | 244 | 244 | 0 | 0 |
| 地方債等償還支出 | 244 | 244 | — | — |
| その他の支出 | — | — | — | — |
| 財務活動収入 | 154 | 154 | 0 | 0 |
| 地方債等発行収入 | 0 | 0 | — | — |
| その他の収入 | 154 | 154 | — | — |
| 本年度資金収支額 | △ 94 | △ 59 | △ 24 | △ 11 |
| 前年度末資金残高 | 417 | 319 | 53 | 45 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | |
| 本年度末資金残高 | 323 | 260 | 29 | 34 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 4 | 1 | 1 | 2 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1 | △ 1 | 0 | 2 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 5 | 0 | 1 | 4 |
| 本年度末現金預金残高 | 328 | 260 | 30 | 38 |

財務書類 内訳表

事業別貸借対照表

(単位:百万円)

事業別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 事業別 | | | | | | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|-------|------|-----|------|
| | | 環境衛生 | | | 教育 | | 総務 | |
| | | し尿処理 | ごみ処理 | 下水道処理 | 看護師養成 | 教員研修 | 広域 | 滞納整理 |
| 純経常行政コスト | △ 6,616 | △ 173 | △ 5,193 | △ 953 | △ 208 | △ 42 | △ 9 | △ 38 |
| 経常費用 | 7,620 | 173 | 6,112 | 982 | 253 | 43 | 19 | 38 |
| 業務費用 | 3,728 | 157 | 2,269 | 973 | 252 | 43 | 14 | 20 |
| 人件費 | 373 | 30 | 115 | 36 | 152 | 20 | 8 | 12 |
| 職員給与費 | 299 | 24 | 104 | 30 | 117 | 11 | 6 | 7 |
| 賞与等引当金繰入額 | 27 | 2 | 9 | 2 | 11 | 1 | 1 | 1 |
| 退職手当引当金繰入額 | 10 | 0 | 1 | 0 | 8 | 1 | 0 | 0 |
| その他 | 37 | 4 | 1 | 4 | 16 | 7 | 1 | 4 |
| 物件費等 | 3,347 | 126 | 2,149 | 936 | 99 | 23 | 6 | 8 |
| 物件費 | 2,147 | 61 | 1,160 | 843 | 56 | 13 | 6 | 8 |
| 維持補修費 | 485 | 2 | 385 | 72 | 23 | 3 | — | — |
| 減価償却費 | 715 | 63 | 604 | 21 | 20 | 7 | — | — |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の業務費用 | 8 | 1 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 4 | 1 | 3 | — | — | — | — | — |
| 徴収不能引当金繰入額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 4 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 移転費用 | 3,892 | 16 | 3,843 | 9 | 1 | 0 | 5 | 18 |
| 補助金等 | 59 | 16 | 19 | 0 | 1 | 0 | 5 | 18 |
| 社会保障給付 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 他会計への繰出金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 3,833 | 0 | 3,824 | 9 | — | — | — | — |
| 経常収益 | 1,004 | 0 | 919 | 29 | 45 | 1 | 10 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 595 | — | 565 | — | 30 | — | — | — |
| その他 | 409 | 0 | 354 | 29 | 15 | 1 | 10 | 0 |
| 純行政コスト | △ 6,798 | △ 173 | △ 5,375 | △ 953 | △ 208 | △ 42 | △ 9 | △ 38 |
| 臨時損失 | 192 | 0 | 192 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧事業費 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 資産除売却損 | 192 | 0 | 192 | — | — | — | — | — |
| 投資損失引当金繰入額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 損失補償等引当金繰入額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 臨時利益 | 10 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産売却益 | 10 | 0 | 10 | — | — | — | — | — |
| その他 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 事業別 | | | | | | | |
|---------------|---------|----------|----------|-------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | 環境衛生 | | | | ごみ処理 | | | |
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | し尿処理 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
| 前年度末純資産残高 | 9,206 | 9,559 | △ 353 | 695 | 931 | △ 236 | 6,848 | 6,949 | △ 101 |
| 純行政コスト(△) | △ 6,798 | | △ 6,798 | △ 173 | | △ 173 | △ 5,375 | | △ 5,375 |
| 財源 | 2,975 | | 2,975 | 168 | | 168 | 1,635 | | 1,635 |
| 税収等 | 2,883 | | 2,883 | 168 | | 168 | 1,543 | | 1,543 |
| 国県等補助金 | 92 | | 92 | — | | — | 92 | | 92 |
| 本年度差額 | △ 3,823 | | △ 3,823 | △ 5 | | △ 5 | △ 3,740 | | △ 3,740 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | △ 3,962 | 3,962 | | △ 64 | 64 | | △ 3,873 | 3,873 |
| 有形固定資産等の増加 | | 361 | △ 361 | | 0 | 0 | | 349 | △ 349 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 693 | 693 | | △ 64 | 64 | | △ 581 | 581 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 215 | △ 215 | | — | — | | 204 | △ 204 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,845 | 3,845 | | — | — | | △ 3,845 | 3,845 |
| 資産評価差額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 無償所管換等 | △ 34 | △ 34 | — | — | — | — | △ 34 | △ 34 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 本年度純資産変動額 | △ 3,857 | △ 3,996 | 139 | △ 5 | △ 64 | 59 | △ 3,774 | △ 3,907 | 133 |
| 本年度末純資産残高 | 5,349 | 5,563 | △ 214 | 690 | 867 | △ 177 | 3,074 | 3,042 | 32 |

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 事業別 | | | | | | | | | |
|---------------|-------|------|----------|----------|----------|----------|------|-----|----------|----------|
| | 環境衛生 | | | 看護師養成 | | | 教育 | | | |
| | 下水道処理 | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 教員研修 | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 237 | 166 | 71 | 388 | 424 | △ 36 | 65 | 58 | 7 | |
| 純行政コスト(△) | △ 953 | | △ 953 | △ 208 | △ 208 | △ 42 | | | | △ 42 |
| 財源 | 922 | | 922 | 177 | 177 | 34 | | | | 34 |
| 税収等 | 922 | | 922 | 177 | 177 | 34 | | | | 34 |
| 国県等補助金 | - | | - | - | - | 0 | | | | 0 |
| 本年度差額 | △ 31 | | △ 31 | △ 31 | △ 31 | △ 8 | | | | △ 8 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | △ 21 | 21 | 1 | △ 1 | △ 7 | 7 | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | 0 | 0 | 12 | △ 12 | - | - | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 21 | 21 | △ 20 | 20 | △ 7 | 7 | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | - | - | 9 | △ 9 | - | - | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | - | - | 0 | 0 | - | - | | | |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 無償所管換等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | △ 31 | △ 21 | △ 10 | △ 31 | 1 | △ 32 | △ 8 | △ 7 | △ 1 | |
| 本年度末純資産残高 | 206 | 145 | 61 | 357 | 425 | △ 68 | 57 | 51 | 6 | |

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 広域 | 事業別 | | | |
|---------------|-----|----------|----------|------|----------|
| | | 総務 | | | |
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 滞納整理 | 固定資産等形成分 |
| 前年度末純資産残高 | 941 | 1,031 | △ 90 | 32 | 0 |
| 純行政コスト(△) | △ 9 | | △ 9 | △ 38 | △ 38 |
| 財源 | 9 | | 9 | 30 | 30 |
| 税収等 | 9 | | 9 | 30 | 30 |
| 国県等補助金 | - | | - | - | - |
| 本年度差額 | 0 | | 0 | △ 8 | △ 8 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | 2 | △ 2 | | 0 |
| 有形固定資産等の増加 | | - | - | | - |
| 有形固定資産等の減少 | | - | - | | - |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2 | △ 2 | | - |
| 貸付金・基金等の減少 | | 0 | 0 | | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 0 | 2 | △ 2 | △ 8 | 0 |
| 本年度末純資産残高 | 941 | 1,033 | △ 92 | 24 | 0 |
| | | | | | 24 |

事業別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

| 科目 | 総額 | 事業別 | | | | | | |
|---------------|---------|------|---------|-------|-------|------|-----|------|
| | | 環境衛生 | | | 教育 | | 総務 | |
| | | し尿処理 | ごみ処理 | 下水道処理 | 看護師養成 | 教員研修 | 広域 | 滞納整理 |
| 業務活動収支 | △ 3,627 | 12 | △ 3,617 | △ 9 | △ 4 | 0 | 0 | △ 9 |
| 業務支出 | 6,894 | 109 | 5,507 | 961 | 225 | 34 | 19 | 39 |
| 業務費用支出 | 3,002 | 93 | 1,665 | 952 | 224 | 34 | 14 | 20 |
| 人件費支出 | 362 | 30 | 114 | 36 | 143 | 19 | 8 | 12 |
| 物件費等支出 | 2,632 | 63 | 1,545 | 915 | 80 | 15 | 6 | 8 |
| 支払利息支出 | 4 | 0 | 4 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の支出 | 4 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 移転費用支出 | 3,892 | 16 | 3,842 | 9 | 1 | 0 | 5 | 19 |
| 補助金等支出 | 59 | 16 | 18 | 0 | 1 | 0 | 5 | 19 |
| 社会保障給付支出 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 他会計への繰出支出 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の支出 | 3,833 | 0 | 3,824 | 9 | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 業務収入 | 3,481 | 121 | 2,104 | 952 | 221 | 34 | 19 | 30 |
| 税収等収入 | 2,477 | 121 | 1,184 | 923 | 176 | 34 | 9 | 30 |
| 国県等補助金収入 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 使用料及び手数料収入 | 595 | ~ | 566 | ~ | 29 | ~ | ~ | ~ |
| その他の収入 | 409 | 0 | 354 | 29 | 16 | 0 | 10 | 0 |
| 臨時支出 | 214 | 0 | 214 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の支出 | 214 | 0 | 214 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 臨時収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支 | 3,623 | 0 | 3,645 | 0 | △ 20 | 0 | △ 2 | 0 |
| 投資活動支出 | 575 | 0 | 553 | 0 | 20 | 0 | 2 | 0 |
| 公共施設等整備費支出 | 361 | 0 | 349 | 0 | 12 | ~ | ~ | ~ |
| 基金積立金支出 | 214 | ~ | 204 | ~ | 8 | ~ | 2 | ~ |
| 投資及び出資金支出 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 貸付金支出 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の支出 | 0 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 投資活動収入 | 4,198 | 0 | 4,198 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国県等補助金収入 | 92 | ~ | 92 | ~ | ~ | 0 | ~ | ~ |
| 基金取崩収入 | 3,820 | ~ | 3,820 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 貸付金元金回収収入 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 資産売却収入 | 10 | 0 | 10 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の収入 | 276 | ~ | 276 | 0 | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 財務活動収支 | △ 90 | 0 | △ 90 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動支出 | 244 | 48 | 196 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債等償還支出 | 244 | 48 | 196 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の支出 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 財務活動収入 | 154 | 48 | 106 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債等発行収入 | 0 | ~ | 0 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| その他の収入 | 154 | 48 | 106 | ~ | ~ | ~ | ~ | ~ |
| 本年度資金収支額 | △ 94 | 12 | △ 62 | △ 9 | △ 24 | 0 | △ 2 | △ 9 |
| 前年度末資金残高 | 417 | 53 | 192 | 74 | 46 | 7 | 11 | 34 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | | | | | |
| 本年度末資金残高 | 323 | 65 | 130 | 65 | 22 | 7 | 9 | 25 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1 | 0 | △ 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| 本年度末現金預金残高 | 328 | 65 | 130 | 65 | 22 | 8 | 9 | 29 |